

Q. 節電への対応について

公共施設の節電に努める

Q. 地震時の上下水道は安全か

上下水道施設は、耐震基準を満たしている



青田 良一 議員

節電への対応について

質問 泊原子力発電所が休止状態となり、今年の夏は電力不足が予想されることとなった。自治体も協力する姿勢が求められると思うが、町はどのような対応を考えているのか。

町長 北海道電力は、5月18日、政府が今夏の電力需給対策を正式決定したのを受け、7月23日から9月中旬まで、平成22年度に比べ最大電力需要の7パーセントの節電を呼び掛けており、本町に対しても公共施設の節電要請があった。

町の公共施設においては、

地球温暖化対策実行計画を平成21年度に策定しており、平成22年から平成26年度の5年間に電力、ガソリン、灯油、重油、LPGガス等の光熱費削減に努めている。このうち電力削減として、すでにノー残業デーの実施、昼休みの消灯などに取り組んでいる。この結果、平成23年度の電力使用量は、前年に比べ1.4パーセント、基準年の平成20年度に比べ10・1パーセント削減しており、着実に温暖化対策及び省エネ化を進めている。

公共施設の電気使用量と電気料金

| | 電気使用量 | 参考：電気料金 |
|---------|--------------|-------------|
| 平成23年度 | 1,698,150kwh | 37,511,086円 |
| (対20年比) | ▲10.18% | ▲5.98% |
| (対22年比) | ▲1.40% | 4.05% |
| 平成20年度 | 1,890,661kwh | 39,896,809円 |
| 平成22年度 | 1,722,228kwh | 36,050,703円 |

※ 電気料金は、単価が変動しているため使用料と比例しません。

今後、公共施設の具体的な節電対策として

- ① 執務エリアの照明を間引く
 - ② こまめにOA機器の電源を切る。または、省エネモード
 - ③ 電気ポットの台数削減
 - ④ ゆめりあのエレベーターは、利用者に限定
- などの対応を考えている。また、家庭での節電方法については、町広報誌や行政区へのチラシなどを用いながら啓発を行う。

北海道電力では、計画停電の準備を進めているが、もし、実施される場合は、町の防災無線等を活用して周知には万全を図りたいと考えている。

再質問 公共施設の照明をLED化するなどの対策は考えないのか。

町長 今年度は橋本区、みどり区の国道275号沿線の街路灯をLED照明に更新する。また、平成25年度は新十津川橋から滝新橋までの街路灯をLEDに更新する計画をもっている。他の公共施設についても予算の状況を考慮しながら検討したい。



樋坂 里子 議員

地震時の上下水道は安全か

質問 本町の防災計画の見直しに伴い、地中に埋められている水道管や下水道管の対策はどうか。

町長 上水道の浄水場やポンプ場は、地震に対して耐震基準を満たしている。また、これらの施設に対する停電時の電源確保として、自家発電設備を備えており、非常時の電源は確保されている。

水道管については、主要管路は耐震化されているが、枝管については未対応部分もあり、現在、老朽化整備事業を実施し、平成27年度までに完